

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具、機械装置及び什器備品・・・定額法による。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・定額法による。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

##### ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

##### ③退職給付引当金

職員の退職金の支出に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,500,000	0	0	20,500,000
投資有価証券	180,000,000	0	0	180,000,000
小 計	200,500,000	0	0	200,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	133,000,000	20,000,000	0	153,000,000
小 計	133,000,000	20,000,000	0	153,000,000
合 計	333,500,000	20,000,000	0	353,500,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
定期預金	20,500,000	(20,500,000)	-	-
投資有価証券	180,000,000	(180,000,000)	-	-
小 計	200,500,000	(200,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	153,000,000	-	-	(153,000,000)
小 計	153,000,000	-	-	(153,000,000)
合 計	353,500,000	(200,500,000)	-	(153,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,720,224,367	1,286,397,010	433,827,357
構築物	657,574,511	617,039,318	40,535,193
車輛運搬具	377,000	358,150	18,850
機械装置	111,740,500	83,674,180	28,066,320
什器備品	327,588,275	268,244,923	59,343,352
リース資産	102,700,980	55,703,060	46,997,920
合 計	2,920,205,633	2,311,416,641	608,788,992

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第105回利付国債	55,000,000	55,258,500	258,500
第298回利付国債	40,000,000	41,668,000	1,668,000
第309回利付国債	50,000,000	52,765,000	2,765,000
第136回利付国債	35,000,000	42,549,500	7,549,500
合 計	180,000,000	192,241,000	12,241,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	農林水産省	0	9,287,000	9,287,000	0	-
科学研究費助成事業（科学研究費補助金：基盤研究S）	独立行政法人 日本学術振興会	0	13,013,000	13,013,000	0	-
科学研究費助成事業（科学研究費補助金：基盤研究B）	独立行政法人 日本学術振興会	0	1,170,000	1,170,000	0	-
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究C））	独立行政法人 日本学術振興会	0	2,210,000	2,210,000	0	-
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究））	独立行政法人 日本学術振興会	0	1,625,000	1,625,000	0	-
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（若手研究B））	独立行政法人 日本学術振興会	772,428	3,770,000	4,209,510	332,918	指定正味財産
合 計		772,428	31,075,000	31,514,510	332,918	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	1,763,462
受取補助金の目的事業実施による振替額	1,609,510
合 計	3,372,972